

平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月31日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の業績（平成28年8月1日～平成29年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	1,411	17.4	294	28.8	294	40.1	180	48.5
28年7月期第3四半期	1,201	—	228	—	210	—	121	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	63.98	59.50
28年7月期第3四半期	50.16	48.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	1,532	1,237	80.7
28年7月期	1,293	1,035	80.0

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 1,237百万円 28年7月期 1,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875	20.3	331	31.1	328	39.8	198	37.4	70.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期3Q	2,834,500株	28年7月期	2,781,900株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	－株	28年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期3Q	2,815,060株	28年7月期3Q	2,417,030株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成29年5月の月例経済報告によると、景気について、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。消費者物価は緩やかに上昇している、とされております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%（前年比2.3%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、「はてなブログMedia」サービスの提供が拡大したほか、当該サービスに係る広告売上が増加いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品・検収が複数完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に展開することができました。また、当事業年度に新規受注した開発案件の納品・検収が複数完了し、取引先拡大を着実に進めております。クラウド支援サービス「Mackerel」では、新規取引先の獲得が堅調に推移し、更なる事業基盤を整備しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,411,244千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は294,313千円（同28.8%増）、経常利益は294,494千円（同40.1%増）、四半期純利益は180,097千円（同48.5%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて239,231千円増加し、1,532,933千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が72,542千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて37,300千円増加し、295,849千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が53,769千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて201,930千円増加し、1,237,084千円となりました。この主な要因は、四半期純利益180,097千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が180,097千円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、102,542千円増加し、887,936千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は178,973千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益294,735千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額112,889千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は99,902千円となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出57,787千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は22,378千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入22,378千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（平成29年5月31日）、業績予想について修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,393	887,936
売掛金	158,531	198,744
商品	54	—
仕掛品	39,063	8,389
貯蔵品	724	1,199
前払費用	49,738	86,866
その他	6,450	26,754
貸倒引当金	△109	—
流動資産合計	1,069,846	1,209,890
固定資産		
有形固定資産	77,613	71,043
無形固定資産	31,427	73,400
投資その他の資産	110,940	175,901
固定資産合計	219,980	320,345
繰延資産	3,874	2,697
資産合計	1,293,702	1,532,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	6,011
未払金	44,857	30,717
未払費用	60,330	25,622
未払法人税等	73,641	100,771
未払消費税等	24,441	29,199
前受金	7,095	11,851
預り金	23,665	12,364
賞与引当金	—	53,769
その他	—	2,611
流動負債合計	235,709	272,918
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,930
固定負債合計	22,839	22,930
負債合計	258,549	295,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,821	199,010
資本剰余金	154,885	166,074
利益剰余金	692,046	872,144
株主資本合計	1,034,752	1,237,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	400	△143
評価・換算差額等合計	400	△144
純資産合計	1,035,153	1,237,084
負債純資産合計	1,293,702	1,532,933

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,201,879	1,411,244
売上原価	109,577	119,995
売上総利益	1,092,302	1,291,249
販売費及び一般管理費	863,764	996,935
営業利益	228,537	294,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	651	32
有価証券利息	—	75
為替差益	—	1,051
その他	226	198
営業外収益合計	878	1,358
営業外費用		
株式公開費用	16,867	—
株式交付費償却	442	1,177
為替差損	1,852	—
営業外費用合計	19,162	1,177
経常利益	210,253	294,494
特別利益		
固定資産売却益	46	240
特別利益合計	46	240
特別損失		
固定資産除却損	783	—
特別損失合計	783	—
税引前四半期純利益	209,516	294,735
法人税、住民税及び事業税	105,379	137,743
法人税等調整額	△17,110	△23,105
法人税等合計	88,268	114,637
四半期純利益	121,248	180,097

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	209,516	294,735
減価償却費	30,571	35,669
株式交付費償却	442	1,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72	△109
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,041	53,769
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,433	—
受取利息及び受取配当金	△651	△32
有価証券利息	—	△75
株式公開費用	16,867	—
為替差損益（△は益）	3,054	△1,094
固定資産売却損益（△は益）	△46	△240
固定資産除却損	783	—
売上債権の増減額（△は増加）	△29,700	△40,212
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,821	30,253
前払費用の増減額（△は増加）	—	△37,071
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,052	4,333
未払金の増減額（△は減少）	8,252	△13,749
未払費用の増減額（△は減少）	△9,857	△34,708
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,287	4,738
前受金の増減額（△は減少）	△18,408	4,756
預り金の増減額（△は減少）	644	△11,300
その他	△1,045	1,160
小計	283,158	291,996
利息及び配当金の受取額	651	32
利息の支払額	—	△166
法人税等の支払額	△59,006	△112,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,803	178,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,677	△18,336
有形固定資産の売却による収入	50	279
無形固定資産の取得による支出	△18,811	△52,930
投資有価証券の取得による支出	—	△57,787
長期前払費用の取得による支出	△159	△421
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	—
資産除去債務の履行による支出	△621	—
保険積立金の積立による支出	△706	△706
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	10,000	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,041	△99,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	217,295	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,876	22,378
自己株式の処分による収入	133,630	—
株式公開費用の支出	△16,867	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,934	22,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,054	1,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489,641	102,542
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,484	887,936

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（補足情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間より適用しております。